	修	Ē	ÜŊ			
震災対策編				頁		
第2章 震災予防計画						
第13節 避難体制の整備					6 7	

第 10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1)~(5) (略)

2 · 3 (略)

修 正 後

修正理由

○ 備蓄物資の品目、数量、保管場所等について、ホームページ等で公開するとともに、備蓄物資の 使用方法を分かりやすく明記した取扱説明書を防災備蓄倉庫へ配備することを追加する。

第10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1)~(5) (略)

(6) 備蓄物資に関する情報の公開等

備蓄物資の品目、数量、保管場所等について、ホームページ等で公開するとともに、備蓄物 資の使用方法を分かりやすく明記した取扱説明書を防災備蓄倉庫へ配備する。

2 · 3 (略)

ま本・風水害対策編				E
•				頁
第3章 災害応急対策				100.101
第5節 避難対策				128~131
	スセンわがなるり	((人)でも)	NT +1	迫った危険から住民の生命又は身
				<u>返りた形成から</u> 住民の主申スは多 者を保護するため、
	W 0) () () ()	11.50.67	Conclude	遊艇の勧告・指示
	避難認	等、遊 類	脚所の閉	
11、戦難の転失。指示 4/2	之下[才]於問則後領11。	40 h.C.157 >	r "Néwiesu	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
_		地域起こ	し推進課、	. 消防局防災課 - 各消防署》
5 <u>1</u> 遊難の勧告・指示_《名 1 避難の勧告・指示_の多		地域起こ	. し推進課、	. 消防局防災課・各消防署》
1 避難の勧告・指示の多	発令者			
1 避難の勧告・指示の3 災害が発生し、又は発生	発令者 生するおそれがあ	る場合は	こおいて、	人の生命又は身体を災害から守り
1 避難の勧告・指示の多	を令者 生するおそれがあ するため、必要か	5る場合(があると記	こおいて、 8めるとき	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す	を令者 生するおそれがあ するため、必要か	5る場合(があると記	こおいて、 8めるとき	人の生命又は身体を災害から守り
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防	発令者 生するおそれがあ するため、必要か 方署長を含む。)	5る場合に いあると記 は、必要。	こおいて、 8めるとき と認める地	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止での区長、消防局長及び消防	発令者 上するおそれがあ するため、必要が 方署長を含む。) し に対し、避難のな	5る場合((あると記 は、必要(はめ <u>_</u> 立)	こおいて、 忍めるとき と認める地 込きを勧告	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし はの居住者、滞在者その他の者_ し、及び急を要すると認めるときに
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のた	答令者 	5る場合に いあると は、必要に はめ <u></u> 立近 音示する。	こおいて、 忍めるとき と認める地 きを勧告 こうした	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときに 避難の勧告・指示 は、次表に掲
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消傷 これらの者に対し避難のた る実施者において関係法令	発令者 上するおそれがあするため、必要があるため、必要があると含む。) しに対し、避難のなための立退きを指令に基づき行うこ	5る場合に があると記 は、必要に ため立記 記示する。 ことができ	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときに 避難の勧告・指示 は、次表に掲
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消傷 これらの者に対し避難のた る実施者において関係法令	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止すの区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全
1 避難の勧告・指示_の多 災害が発生し、又は発生 その他災害の拡大を防止す の区長、消防局長及び消防 これらの者に対し避難のか る実施者において関係法令 又は大部分の事務を行う。	発令者 生するおそれがあ するため、必要が が署長を含む。)」 に対し、避難のた ための立退きを指 <u>なに基づき行うこ</u> ことができなくな	5る場合に いあると は、必要に はめ_立 けることができ にったと	こおいて、 変めるとき と認める地 きを勧告 こうした きる。なお	人の生命又は身体を災害から守り は、市長(その補助執行機関とし 域の居住者、滞在者その他の者 し、及び急を要すると認めるときり 避難の勧告・指示 は、次表に掲 、市長が避難の勧告・指示 の全

修正後

修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 住民の生命又は身体を<u>災害から</u>守るとともに、倒壊・流失等により住家を失った被災者を保護するため、<u>避難のための立</u>退きの準備等を促すための注意喚起、自主避難の呼びかけ(避難準備情報の伝達)、避難の勧告・指示、 屋内での迅避等の安全確保措置の指示、避難誘導、避難場所の開設等の避難対策を講じる。

第1 注意喚起及び自主選難の呼びかけ (避難準備情報の伝達)《各区区政調整課・地域起こし推進課、 消防局的災課・各消防署》

区長、消防局長又は消防署長は、災害が充生するおそれがあると認められる場合は、必要と認める地域に防災情報(気象情報等や災害情報)等各種の情報を知らせ、住民等の注意を喚起するとともに、その状況に応じて避難の準備の確認をすることや住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以下「自主避難」という。)を促す。

なお、自主選難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要扱護者等の避難行動に時間を 要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝達であることに、特に留意 して行う。

- 第2 避難の勧告・指示等《各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防署》
- 1 避難の勧告・指示等の発令者
 - (1) 避難の勧告・指示の発令者

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から守り、その他災害の拡大を防止するため、必要があると認めるときは、市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者(以下「居住者等」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し避難のための立退きを指示する。

② 屋内での待避等の安全確保措置の指示などの避難措置の発令者

災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その補助 執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、居住者等に対し、屋内での待避そ の他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確保措置」という。)を指示する。

- (3) 市長が避難の勧告・指示等の全部又は人部分の事務を行うことができなくなったときは、県 知事が市長に代わって、実施すべき指置の全部又は一部を実施する。
- (4) 遊鐘の勧告・指示及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避難の勧告・指示等」 という。)などの避難措置は、次表に掲げる実施者において関係法令に基づき行うことができる。 ア 災害対策基本法に基づく避難措置

修 正 前

実	施	者	勧告・指示	ミ_の区分		災害の	り種類	į	根拠法令
市		Ę	勧告・	指示	災	害	全	般	災害対策基本法第 6条
警	察	官	指		災	害	全	般	災害対策基本法第61条
	示	B			<i>y</i> c	音	35	MX.	紧察官職務執行法第4条
海上	保	安 宫	指	示	災	害	全	ЯŠ	災害対策基本法第 61 条
知事及	び知事	の命を	#2		洪水	· 11:	波・高	新潮	水防法第29条
受け	た	職員	指	示	地	す	ベ	ŋ	地すべり防止法第 25 条
水防管	理者	(市長)	指	汞	洪才	(・神	波・	高潮	水防法第29条
13	徿	官	指	示	災	害	全	般	自衛隊法第94条

2 避難の勧告・指示__の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示_の区分

区分	実施の時期	伝 達 内 容	伝達 方法
	災害の発生するおそれ		口頭又は広報車によるほか、次の方法
避難	があり、避難を促すとき。	(イ) 避難すべき 理山	のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、繁鐘の打鳴
勧告		(f) 避難_の時期 (I) 避難場所	(イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ウ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用
	V ,	(オ) 避難の経路	(I) FAX (聴覚障害者用)
	•	(カ) 危険区域及び危	(オ) 市ホームページ(インターネット)の利用

修 正 後

実施者	措置する場合	措置の内容	根拠法令
市長	災害が発生し、又は発生する おそれがあり、人の生命、身 体を保護し、災害の拡大を防 止するために必要な場合	避難のための立退きを制告 し、又は急を要すると認める ときは避難のための立退き 又は屋内での待避等の安全 確保措置を指示する。	第60条第1項 - 第3項 ·
知事及び知 事の命を受 けた職員	同上の場合において、市長が その全部又は大部分の事務 を行うことができなくなっ たとき。	<u>區上</u>	第60条第6項
登察官・ 海上保安官	市長が、避難のための立退き の又は屋内での待避等の安 全確保措置の指示をできな いとき、又はその代行を要求 したとき。	急を要すると認めるときは 避難のための立退き又は屋 内での持避等の安全確保措 置を指示する。	第61条平1項

イ その他の法令に基づく避難措置

		THE TENTH THE MEATINE		
	実施者	措置する場合	措置の内容	根拠法令
1	市長	洪水、高湖のはん盃により著	立退きを指示する。	水防法第29条
L	(水防管理者)	しい危険が切迫した場合		
- 1 ~	知事及び	<u>咸 - F.</u>	雨 上	<u> </u>
1 -	知事の命を 受けた職員	地すべりの危険が切迫した 場合	间 上	<u>地すべり等防</u> 止法第 25 条
		人の生命若しくは身体に危	関係者に警告を発する。	警察官職務執
l	-	<u>険を及ぼし、又は財産に重大</u>	危害を受けるおそれのある	行法第4条
	等 察 官	<u>な損害を及ぼすおそれがあ</u>	者を避難させる。	
		<u>る災害時において特に急を</u>		
		要する場合		
15	書籍 新心社	同上の場合において、警察官	尚 上	自衛隊法第 94
	自 復 官	がその場にいないとき。	1.	釜

2 避難の勧告・指示等の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示等の区分

があり、避難を促すとき。(イ) 避難等をすべき のうち実情に即した方法による。 理由 (ウ) 避難等の時期 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (カ) 避難場所 (カ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (オ) 避難の経路 (ロ) FAX (聴覚障害者用)		74 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		
があり、避難を促すとき。(イ) 避難等をすべき のうち実情に即した方法による。 理由 (ウ) 避難等の時期 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (エ) 避難場所 (カーラジオ・テレビ等放送施設の利用 (オ) 避難の経路 (ロ) アムス (聴覚障害者用)	区分			伝達 方 法
b) 危険区域及び危 (オ) 市ホームページ (インケーネット) の利用	遊雞	があり、避難を促すとき。 ・	 (イ) 避難等をすべき 理由 (ウ) 避難等の時期 (エ) 避難場所 (オ) 避難の経路 	口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、繁雑の打鳴 (4) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ヴ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (エ) FAX(聴覚障害者用)

	修	ΪE	ñi .
上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 指示 が充生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合		(b) 広島市防災情報メール配信システムの利用 (f) 緊急速報メール (f) 薬急速報メール (f) 河川の放流繁報設備 (f) 緊急情報連絡システムの利用 (J) 航空機の利用
(注) 災害種別ごとの避難勧告等の)具体的な判断	断の基準	は、水防計画第4章第4節による。
市長に対しその発令を要請す 告・指示_を発令し、事後速 (4) 市長は、必要と認める場合 て協力を要請する。	る。ただし、 やかに市長は は、県警察	、市長に こ報告す 及び自復	毎隊に対し、避難の勧告・指示 <u></u> の実施につい
ー その他防災関係機関に対し、 (6) 遊難の勧告・指示_を伝達	協力を依頼 する場合は、 線、水防信	ー する。 、 <u>要避</u> 難 号等可能	薬 地域の住民 に対し、広報車、携帯で 能な方法により行うとともに、原則としてサイ 水防信号の第4信号とする。
(7) 市長は、避難の勧告・指示 放送を依頼する。			、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、、 は、地域防災計画資料編
に定める避難場所 (9) 区長、消防局長又は消防署 当該区域について避難の必要	の中から近 長は、 <u>要避</u> 難	選定する。 進者を避	で、 ・嫌させた 場合 は、
定し、 <u>`</u>			立入禁止又は個限等必要な措置を講じる。
3 (略)			•

<u>第2~第6</u> (略)

修正後

避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合 ※ (1) 及び(オ) は、避難場所を 指定する場合に 限る。	
屋で待等安確借の示	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、屋外を移動して避難することにより、かえって被災するおそれがあるとき。		

- (注) 災害種別ごとの避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。
- (3) 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めること ができる。
- ☑ 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示等の必要があると認めるときは、直ちに市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- ⑤ 市長は、必要と認める場合は、警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示等の実施について協力を要請する。
- [6] 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示<u>等</u>を実施する場合は、必要に応じて県警察、消防団 その他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- 図 市長は、避難の勧告・指示等の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、放送を依頼する。
- 遊難の勧告・指示を実施する場合において、立退き先を指定するときは、地域防災計画資料編に定める避難場所(候補施設)の中から選定する。
- 低長、消防局長又は消防署長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、禁戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入禁止又は制限等必要な措置を講じる。
- 証 区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると 認めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について助言を 求めることができる。

3 (略)

第3~第7 (略)

,	修	正	前		
震災対策編					頁
第3章 震災応急対策					
第5節 避難対策					153~157
			-		
地震災害が発生し、又は <u>災害の</u> 発生 命又は身体を					
1964 on hel. 41c - 14c			100 BW 2-5 1 W	fr value that	
難の勧告·指示、			避難誘哥	人。避難	場所の開設等避難対策を請
じる。					
第1 避難者の行動と避難場所の関係 署》 (略)					
Nº417					-
					•
					•
					•
第2 避難の勧告・指示 《各区区政	湖水課・	地域紀	こし推准課。	. Hilling	品肪災課·各消防署》
1 避難の勧告・指示 の発令者	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,		,1,5-1,	AAAA TII II HAA III II
地震災害が発生し、又は発生す	スセスカ	がたス	旧本にもい	7 1	の小島又は食体を災事が亡時
り、その他被害の拡大を防止する。					
しての区長、消防局長及び消防署」				-	· ·
に対	し、避難	のため	立退きを	勧告し	、及び急を要すると認めると
きは、これらの者に対し避難のた	めの立退	きを指	示する。 <u>こ</u>	うした	避難の勧告・指示は、次表に
<u>掲げる実施者において関係法令に</u>	基づき行	うこと	ができる。	なお、	市長が避難の勧告・指示の全
部又は大部分の事務を行うことが	できなく	なった	ときは、県	知事が	市長に代わって、実施すべき
措置の全部又は一部を実施するこ。					
741 - 25 (14)(15) 315 (15) 3 5 C		- U			•

修 正 後

修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

地震災害が発生し、又は_____発生するおそれがある場合において、_____住民の生命又は身体を<u>地震災害から</u>守るとともに、倒壊・流失等により住家を失った被災者を保護するため、 <u>産業のための立退きの準備等を促すための注意喚起、自主避難の呼びかけ(避難準備情報の伝達)、</u>避難の勧告・指示、<u>屋内での退避等の安全確保措置の指示、</u>避難誘導、避難場所の開設等<u>の</u>避難対策を講じる。

第1 **避難者の行動と避難場所の関係《各区区**政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防 署》

(略)

第2 注意喚起及び自主避難の呼びかけ (避難準備情報の伝達)《各区区政制鉴課・地域起こし推進課、 消防局防災課・各消防署》

区長、消防局長又は消防署長は、地震災害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要と 認める地域に津波繁報等及び災害情報等各種の情報を知らせ、住民等の注意を喚起するとともに、 その状況に応じて避難の準備の確認をすることや住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。

なお、自主選難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要扱護者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの選難行動の開始を求める避難準備情報の伝達であることに、特に留意して行う。

- 第3 避難の勧告・指示等《各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防署》
- 1 避難の勧告・指示等の発令者
- (1) 避難の勧告・指示の発令者

地震災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から 守り、その他災害の拡大を防止するため、必要があると認めるときは、市長(その補助執行機 関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、必要と認める地域の居住者、滞在者その 他の者(以下「居住者等」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると 認めるときは、これらの者に対し避難のための立退きを指示する。

(2) 屋内での待避等の安全確保措置の指示の発令者

地震災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退さを行う ことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その 補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、居住者等に対し、屋内での待 避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確 保措置」という。)を指示する。

[3] 市長が避難の勧告・指示等の全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、県

修正前

実	施	者	勧告・指示	- の区分		災害の	の種類	ĺ	根拠法令
市		艮	勧告・	指 示	災	쇰	全	般	災害対策基本法第 60 条
警	察	官	指	示	災	辔	全	殷	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
海上	保	安 官	指	示	災	害	全	般	災害対策基本法第 61 条
知事及 受 け		「の命を 職 員	指	示	洪水地	・神	波・高	新剤 り	水防法第 29 条 地すべり防止法第 25 条
水防管	理者	(報)	指	示	洪水	(・津	波·i	高湖	水防法第29条
Ħ	衞	官	指	示	災	害	全	般	自衛隊法第 94 条

2 避難の勧告・指示__の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示__の区分

修正後

知事が市長に代わって、実施すべき措置の全部又は一部を実施する。

(4) 避難の勧告・指示及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避難の勧告・指示等」 という。)などの避難措置は、次表に掲げる実施者において関係法令に基づき行うことができる。

ア 災害対策基本法に基づく避難措置

<u> 実施者</u>	<u>指置する場合</u>	措置の内容	根拠法令
	災害が発生し、又は発生する	避難のための立退きを勧告	第60条第1項
-	おそれがあり、人の生命、身	し、又はを要すると認めると	·第3页
市長	体を保護し、災害の拡大を筋	きは避難のめの立退き又は	
did www.	止するために必要な場合	屋内での待避等の安全確保	
**		措置を指示する。	
ANTER MARKE	<u>同上の場合において、市長が</u>	 同比	第60条第6項
知事及び知	その全部又は大部分の事務		
事の命を受	を行うことができなくなっ		
けた職員	<u>たとき。</u>		
	市長が、遊難のめの立退きの	急を要すると認めるときは	第61条第1項
ENV SCR SCR	又は屋内での待避等の安全	避難のための立退き又は屋	
警察官•	確保措置の指示をできない	内での待避等の安全確保措	
海上保安官	とき、又はその代行を要求し	置を指示する。	
	<u>たとき。</u>		

イ その他の法令に基づく避難措置

ているいない	市に基プく歴選指題		
実 施 者	措置する場合	措置の内容	根拠法令
市長	洪水、高潮のはん濫により著	立退ぎを指示する。	水防法第29条
(木肪管理者)	しい危険が切迫した場合		
知事及び	<u>jų k</u>	<u>Iri I:</u>	<u> ii :</u>
知事の命を 受けた職員	地すべりの危険が切迫した	词 上:	地すべり等防
<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	<u>場合</u>	123	<u>止法第 25 条</u>
	人の生命若しくは身体に危	関係者に警告を発する。	<u> </u>
	<u>険を及ぼし、又は財産に重大</u>	<u> 危害を受けるおそれのある</u>	<u> 行法第4条</u>
<u>警察官</u>	な損害を及ぼすおそれがあ	者を避難させる。	
	る災害時において特に急を		
	要する場合		
经经验的	同上の場合において、警察官	चिं ।:	自衛隊法第 94
<u>自衛官</u>	がその場にいないとき。	<u>n</u>	条

2 避難の勧告・指示等の実施

- (1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- (2) 避難の勧告・指示等の区分)

修 正 前

区分	実施の時期	伝達内容	伝、達 方 法
避難勧告			口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、繋織の打鳴 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用
避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	(オ) 避難の経路 (カ) 危険区域及び危	(f) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (x) FAX (聴覚障害者用) (d) 市ホームページ (インターネット) の利用 (h) 広島市防災情報メール配信システム の利用 (ま) 緊急速報メール (f) 緊急情報連絡システムの利用 (f) 緊急情報連絡システムの利用 (g) 航空機の利用

(注) 津波に対する避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。

- (3) 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示_の必要があると認めるときは、直ちに 市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧 告・指示」を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- (4) 市長は、必要と認める場合は、県警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示__の実施について協力を要請する。
- (5) 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示......を実施する場合は、必要に応じて県警察、消防団その他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- (6) 避難の勧告・指示 を伝達する場合は、<u>変避難</u> 地域の<u>住民</u> に対し、広報車、携帯マイク、戸別訪問、防災行政無線、水防信号等可能な方法により行うとともに、原則としてサイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。(本)
- (7) 市長は、避難の勧告・指示」の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。
- [8] 避難の勧告・指示を実施した場合 の立退き先 は、広域避難場所、生活 避難場所及び地域防災計両資料編に定める避難場所 の中から選定する。

(9)	区長、消	防局長又は消防署長は	、要避嫌者を避難させた	塩
-	i 1	、当該区域について進	難の必要がなくなるまでの間	,
45	警戒区域を	:設定し、		立入禁止又は制限等必要な指
8	を装置され			

修正後

区分	実施の時期	伝達内容	伝達 方法
避難 勧告	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。		口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、警鐘の打鳴 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用
避難 指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	(オ) 避難の経路 (カ) 危険区域及び危	(井) 緊急速報メール
屋で待等安確指の示 の全保置指	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、屋外を移動して避難することにより、かえって被災するおそれがあるとき。		. BELLINGSTON

- (注) 津波に対する避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。
- (3) 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めること ができる。
- 位 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示等の必要があると認めるときは、直ちに市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- ⑤ 市長は、必要と認める場合は、県警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示等の実施について協力を要請する。
- (6) 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示等を実施する場合は、必要に応じて県警察、消防団 その他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- ② 避難の勧告・指示箋を伝達する場合は、必要と認める地域の歴化者等に対し、広報車、携帯マイク、戸別訪問、防災行政無線、水防信号等可能な方法により行うとともに、原則としてサイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。(略)
- (8) 市長は、避難の勧告・指示等の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。
- 望難の勧告・指示を実施する場合において、立退き先を指定するときは、広域避難場所、生活 避難場所及び地域防災計画資料編に定める避難場所(候補施設)の中から選定する。
- 吸 区長、消防局長又は消防署長は、<u>地震による災害が発生し、又はまさに発生しようとする</u>場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、 響成区域を設定し、<u>災害応急対策に従事する者以外の者に対して</u>立入禁止又は制限等必要な措置を講じる。
- 近 区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると 認めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について明言を

		修	Œ	前
		-		
3 (略)				
第3~第6	(略)		•	
				•
			•	
				•
				•
				·

	修	ΙĒ	後		
求めることができる。	-		<u> </u>		
3 (Mg)					
第4~ <u>第7</u> (略)					
					•
-			•		
					-
•					
			-		
				-	

次の計画 第4章 選業対策 第1 注意喚起及び自主選難の呼びかけ 	修正前	
第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要な 地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱渡者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝	水防計画	頁
第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要な _地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて	第4章 避難対策	
第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要 <u>な</u> 一地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱渡者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝	第1節 注意喚起及び自主避難の呼びかけ	309
第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要 <u>な</u> 一地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱渡者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		
区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要な _地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱波者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		
区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要な _地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱波者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		
		271. 1 % 1 - so 101 ft 1.1 . h. met 1.
ともに、その状況に応じて <u></u> 住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 ド「白主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱渡者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		
ド「白主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 扱被者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		· · · · · · · · · · · · · · · · · ·
扱設者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝		
		POST COLOR DE LA PROPERTIE DE
	•	
	,	
	,	
	•	
·		

修正後

修正理由

○ 災害対策基本の改正により、災害に関する予報・警報等を伝達する場合において、必要と認める ときは、避難のための準備の開始等(避難準備情報)を通知することができるとされたため、避難 のための準備の開始について規定する。

第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ_(避難準備情報の伝達)

修	Œ	前		
			頁	,
				310~312
	735	78 IL	AN TE HA	

第2節 避難の勧告指示 《各区区致調整課・地域起こし推進課、消防局防災課、各消防署》

第1 避難の勧告・指示

市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、水害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、必要と認める地域(以下「要避難地域」という。)の居住者、滞住者その他の者(以下「<u>要避難者</u>」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを指示する。

第2 避難の勧告・指示 の発令の判断基準等

避難の勧告・指示

なお、台風や津波などの災害に対して警戒する場合においては、気象庁が発表する台風の中心気 圧・進路等の情報や津波に関する情報を勘案するほか、巡視活動による状況把握に努めながら、避 難の勧告・指示 を行う。

(部)

第3 避難の勧告・指示 の実施

- 1 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- 2 避難の勧告・指示 の区分

区分	実施の時期	伝 達 内 容	伝達方法
	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。		口頭又は広報車によるほか、次の方法のうち実情に即した方法による。 (ア) サイレンの吹鳴、警鐘の打鳴 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ウ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (エ) FAX(陸覚障害者用)

修正後

修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

第2節 選難の勧告指示等《各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課、各消防署》

第1 選難の勧告・指示等

1 避難の勧告・指示

市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、水害が発生し、 又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡 大を防止するため特に必要があると認めるときは、必要と認める地域

の居住者、滞在者その他の者(以下「<u>居住者等</u>」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを指示する。

2 屋内での待避等の安全確保指置の指示

水害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を合む。)は、昇住者等に対し、屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確保措置」という。)を指示する。

第2 避難の勧告・指示等の発令の判断基準等

避難の勧告・指示<u>及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避</u>難の勧告・指示等」という。)を発令する判断の基準は、本章第4節によるものとし、次の点に留意しつつ、今後の気象予測等を勘案するとともに、危険区域の巡視活動を行いながら対応する。

なお、台風や津波などの災害に対して警戒する場合においては、気象庁が発表する台風の中心気 圧・進路等の情報や津波に関する情報を勘案するほか、巡視活動による状況把握に努めながら、避 類の勧告・指示等を行う。

(略)

第3 避難の勧告・指示等の実施

- 1 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- 2 避難の勧告・指示等の区分

区分	実施の時期	伝達内容	伝達 方法
避難勧告	· ·		口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (f) サイレンの吹鳴、警鐘の打鳴 (f) 市助災行政無線(同報系)の利用 (f) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (g) FAX(聴覚障害者用)

修 正 前

避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合	(h) の (‡) (少) (ケ)	市ホームページ(インクーネット)の 広島市防災情報メール配信シ 利川 緊急速報メール 河川の放流繁報設備 緊急情報連絡システムの利川	
				緊急情報連絡システムの利用 航空機の利用	

- 3 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示_の必要があると認めるときは、直ちに市 長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・ 指示 を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- 4 市長は、必要と認める場合は、警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示_の実施について協力を要請する。
- 5 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示_を実施する場合は、必要に応じて警察、消防団その 他防災關係機関に対し、協力を依頼する。
- 6 避難の勧告・指示_を伝達する場合は、<u>要避難</u> 地域の住民に対し、広報車、携帯マイク、 戸別訪問、防災行政無線、別表第11の水防信号等可能な方法により行うとともに、原則として サイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。

また、自主防災組織の代表者等の協力を得て組織的な伝達も併せて行い、**聴覚障害者や視覚障** 害者など災害時要扱護者にも配慮して、伝達漏れのないよう留意する。

なお、聴覚障害者(申請によりFAX 登録した者)に対しては、上記の方法に加え、FAXを併用する。

_ 市長は、避難の勧告・指示_の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。

が 反これ	(する。			
8 避難の勧	告・指示を実施した場合	<u>の</u> 立退き	先は	t、 <u>「</u> 地域防災計画 <u>・</u> 資
料編 <u>」</u> に定	める避難場所	の中から選定す	్.	
9 区長、消	防局長又は消防署長は、	要避難者を避難さ	せた	場合は、
当該区域に	ついて避難の必要がなく	なるまでの間		<u>、</u> 警戒区域を割
定し、			立入禁止又は制限等	必要な措置を講じる。

修正後

避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合	(h) 広島市防災情報メール配信システム の利用 (f) 緊急速報メール
屋で待等安産指の示	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、屋外を移動して避難することにより、 かえって被災するおそれがあるとき。		

- 3 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めることが できる。
- 4 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示等の必要があると認めるときは、直ちに市 長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・ 指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- 5 市長は、必要と認める場合は、需察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示等の実施について協力を要請する。
- 6 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示等を実施する場合は、必要に応じて警察、消防団その 他防災団係機関に対し、協力を依頼する。
- 7 避難の勧告・指示等を伝達する場合は、必要と認める地域の住民に対し、広報車、携帯マイク、 戸別訪問、防災行政無線、別表第11の水防信号等可能な方法により行うとともに、原則として サイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。

また、自主防災組織の代表者等の協力を得て組織的な伝達も併せて行い、聴覚障害者や視覚障害者など災害時要援護者にも配慮して、伝達漏れのないよう留意する。

なお、聴覚障害者(申請によりFAX 登録した者)に対しては、上記の方法に加え、FAXを併用する。

- <u>S</u> 市長は、避難の勧告・指示等の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、放送を依頼する。
- 9 遊難の勧告・指示を実施する場合において、立退き先を指定するときは、地域防災計画資料編 に定める避量場所(候補施設)の中から選定する
- 10 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、胃戒区域を設定 し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入禁止又は制限等必要な措置を請じる。
- 11 区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると認 めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について助言を求め ることができる。

	修	Œ	前		
基本・風水害対策編				頁	
第3章 災害応急対策				ľ	
第2節 災害応急組織の編成・選用					6 1

第4 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

1. ● ~ 防災上主要な部線▲ ~ 防災に特に面操のある部線■ ~ 防災に関係のある部線

局等		部畫等	分学事務
(#各)	(略)		(R)
	(服治)	٠.	(85)
ग्रं		(順备)	(NS)
局	人樣啓発部	男女共同参函課	1 所管施設の筋膜に関すること。 2 触線の広接に関すること。
(#各)	(8名)		(RE)

(3) (略)

(部)

修正後

修正理由

〇 男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の充実を図るため、災害対策本部における市民局人権 電犯部男女共同参画課の分挙事務を見直す。

第4 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ◆~防災上主要な温課 ▲~防災に特に関係のある証課 ■~防災に関係のある部訓

			- 一切人に何なつのる印刷
圖級	2000年		分学事務
UR)	(銀杏)		(85)
	(略)		(105)
îlî		(1911)	(NII)
民局	人権啓発部	盟 男女共同参画課	所管施設の防温に関すること。 2 男女共同参画の役点を取り入れた避難場所運営の相談・指導に関すること。
(路)	(略)		(18)

(3) (略).

(略)

 修正前

 震災対策編
 頁

 第3章 震災応急対策
 第2節 災害応急組織の編成・選用

 95

第3 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(2) 災害対策本部の分常事務

凡何 ◆~防災上主要な部温 ▲~防災に特に関係のある部混 ■~防災に関係のある層混

局等	部限等		分学率務
(略)	(職)		(明治)
	(服务)		(#5)
îļī		(報告)	(RS)
民局	人権啓発部	男女共同参画課	1 所管施設の財産に関すること。 2 <u> </u>
(明各)	(#S)		(BS) -

(3) (略)

(略)

修正後

修正理由

○ 男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の充実を図るため、災害対策本部における市民局人権 啓発部男女共同参画課の分挙事務を見直す。

第3 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ●〜防災上主要な部組 ▲〜防災に特に関係のある部線 ■〜防災に関係のある部線

局等		部原等	分常事體		
(政)	(IS)		(略)		
	(政治)		(18)		
市		(概备)	(略)		
民局	人権啓発部	■男女共同参感部	1 所管施設の問題に関すること。 2 男女共同参画の視点を取り入れた遊雑場所選営の相談・指導に関すること。 こと。		
(mg)	(服)		(%)		

(略)

(88)

	権	Œ	前		
基本・風水害対策編				頁	
第3章 災害応急対策				·	
第5節 避難対策					1 3 0
				Ì	
				-	

第4 避難場所の開設等

1 避難場所の開設《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

区長は、要避難者を収容するため、必要と認めるときは、地域防災計画資料編に定める避難場所の中から、災害種別に応じ、地域の特性、被害の程度、要避難者の人数等を勘案のうえ、職員を派遣し、避難場所を開設する。

なお、気象、道路等の状況を勘案して、

□員の派遣が遅れる場合等にあっては、あらかじめ鍵等を寄託している自主防災組織の代表者等に対して開錠を依頼し、その後職員を派遣するものとする。

- 2 避難場所の管理運営《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》
- (1) (2) (略)
- (3) 区長は、連馴場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要援護者及び男女のニースに対応できるよう配慮する。

(4) (略)

3 (略)

修正後

修正理由

- 男女共同参画の視点を取り入れた遊離場所運営ができるよう、避難場所開設当初及び管理運営に ついて、留意すべき事項を追加する。
- 広島市男女共同参画推進センターと連携して、避難者からの相談を受け、必要な指導・支援に努めることを追加する。

第4 遊難場所の開設等

1 避難場所の開設《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

区長は、要避難者を収容するため、必要と認めるときは、地域防災計画資料編に定める避難場所の中から、災害種別に応じ、地域の特性、被害の程度、要避難者の人数等を勘案のうえ、 偏員 を派遣し、避難場所を開設する。

<u>開設に当たっては、授乳室や男女別のトイレ、物干し場、更衣室、休養スペース等の設置や、</u> <u>乳幼児連れ、女性のみの世帯や災害時要援護者に考慮した居住スペースの設定に努める。また、</u> <u>仮設トイレの設置場所は、昼夜を問わず、安心して使用できる場所を選ぶ等、女性や子ども等の</u> 安全に配慮するよう努める。

なお、気象、道路等の状況を勘案して、■員の派遣が遅れる場合等にあっては、あらかじめ鍵等を寄託している自主防災組織の代表者等に対して開錠を依頼し、その後職員を派遣するものとする。

2 選業場所の管理運営《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

(1) - (2) (略)

(3) 区長は、避難場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要扱護者及び男女のニーズに対応できるよう配慮する。

また、避難場所の運営に男女両方が関わることや、特定の活動が性別や年齢等によって偏らないようにすること等に努める。

(4) (路)

- 3 (海)
- 4 男女共同参画の視点を取り入れた避難場所運営のための支援《市民局男女共同参画課、消防局 防災課・予防課》

男女共同参画の視点を取り入れた避難場所運営を確保するため、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)と連携して、避難者等からの相談を受け、必要な指導・支援に努める。

	修	E i	ij	
震災対策編				頁
第3章 震災応急対策				
第5節 避難対策	•			155.156
	_			
第 生活避難場所の開設等	9			
 (略) 生活避難場所の開設等 	在 //女似 (57 石) 明教 部。	おはない	i Heneman ivê	# 34 . 34 . 34 . 34 . 34 . 34 . 34 . 34
2 生俗更無場所の開設。	子《日本区以前资源。	地場地上	・レルルニの称。小人不	Nek - ekttek#
(1) (0) (1)				
				-
3 生活避難場所の運営	《各区区政調整課・地	域起こし	推進課・収納語	果・課税課》
(1)~(4) (略)				
(5) 区長は、避難場所の	の衛生管理に努めると	ともに、	避量の長期化	等必要に応じて避難者のプラ
イバシーの確保や様々	なニーズの把握に努	める。	-	
		-		
(6)・(7) (所)				
(6)・(7) (明年)		- .		
(6)・(7) (明治)				
(6)・(7) (明行)		-		
(6)·(7) (所) 4 (略)				
		-		
		-		-
		-		
		-		
		-		
		-		

修 正 後

修正理由

- 男女共同参画の視点を取り入れた生活避難場所運営ができるよう、生活避難場所開設当初及び運営について、留意すべき事項を追加する。
- 広島市男女共同参画推進センターと連携して、避難者からの相談を受け、必要な指導・支援に努めることを追加する。

第5 生活避難場所の開設等

- 1 (略)
- 生活避難場所の開設等《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課稅課》 (1)~(3) (略)
- (4) 周諛に当たっては、授乳室や男女別のトイレ、物干し場、更衣室、休養スペース等の設置や、 乳効児連れ、女性のみの世帯や災害時要接護者に考慮した居住スペースの設定に努める。また、 仮設トイレの設置場所は、昼夜を問わず、安心して使用できる場所を選ぶ等、女性や干ども等 の安全に配慮するよう努める。
- 3 生活**避難場所の運営《**各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》 [1]~(4) (略)
- (5) 区長は、生活避難場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者 の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要援護者及び男女 のニーズに対応できるよう配点する。

<u>また、生活選ע場所の運営に男女両方が関わることや、特定の活動が性別や年齢等によって</u> 偏<u>らない</u>ようにすること等に努める。

(6)・(7) (統)

4 男女共同参画の視点を取り入れた生活避難場所運営のための支援《市民局男女共同参画課、消 防局防災課・予防課》

男女共同参画の視点を取り入れた生活遊棄場所運営を確保するため、広島市男女共同参画推進 センター(ゆいぼーと)と連携して、避難者等からの相談を受け、必要な指導・支援に努める。

5 (略)

修	Œ	前		
基本・風水害対策制 第2章 災害予防計画		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	頁	
第7節 防災教育・訓練及び調査研究				3 7

第1 防災知識の響及

1・2 (略)

3 職員の防災研修《消防局防災課》

職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。そのためには、日頃から本計画及び所属の分等事務の対応マニュアル等を通じて、災害発生時に所属する局部課等が行うべきこと及び職員自身が行うべきことを十分理解しておく必要がある。また、各種の腹災情報と災害発生の関連や災害現場活動における安全管理について研修等を通じて知識と技術を習得するよう努めるものとする。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、災害発生時に適切な措置がとれるように、次の事項を中心として実践的な職員研修を 行う。

(1)~(5) (略)

(略)

修正後

修正理由

○ 職員の防災研修について、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、男女共同参画等の視点からの災害対応について、■員の理解を深めるため、これに関する規定を追加する。

第1 防災知識の普及

1 · 2 (略)

3 職員の防災研修《消防局防災課》

職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。そのためには、日頃から本計画及び所属の分奪事務の対応マニュアル等を通じて、災害発生時に所属する局部誤等が行うべきこと及び職員自身が行うべきことを十分理解しておく必要がある。また、各種の防災情報と災害発生の関連や災害現場活動における安全管理について研修等を通じて知識と技術を習得するよう努めるとともに、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、災害時度根護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応についての理解を禁めるよう努めるものとする。

さらに、醫病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

- そこで、災害発生時に適切な措置がとれるように、次の事項を中心として実践的な職員研修を 行う。

(1)~(5) (略)

(6) 災害時要最護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応に関すること。 (略)

	修	Œ	前	
震災対策編				頁
第2章 震災予防計画				
第9節 災害応急体制の整備				48

第2 職員の防災研修の実施《消防局防災課》

本市職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。このためには、日頃から震災に関する一般的な知識を習得するとともに、職員自身が本計画で規定されている所属する局部課等の分業事務のマニュアルを通じて、当該局部課等が災害発生時に行うべきこと、職員自身が災害発生時に行うべきことを十分に理解しておかなければならない。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、**応急手当を習得** しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、次の事項を中心として実践的な研修を行い、災害発生時に適切な措置がとれるようにする。

1~5 (略)

修正後

修正理由

○ 職員の防災研修について、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、関女共同参画等の視点からの災害対応について、職員の理解を深めるため、これに関する規定を追加する。

第2 職員の防災研修の実施《消防局防災課》

本市職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。このためには、日頃から震災に関する一般的な知識を習得するとともに、職員自身が本計画で規定されている所属する局部課等の分掌事務のマニュアルを通じて、当該局部課等が災害発生時に行うべきこと、職員自身が災害発生時に行うべきことを十分に理解するとともに、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、災害時要援護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応についての理解を深めるよう努めなければならない。

さらに、偏病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得 しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の『「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、次の事項を中心として実践的な研修を行い、災害発生時に適切な措置がとれるようにする。

1~5 (略)

6 災害時要扱護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応に関すること。

修	Œ	前		
基本・風水害対策編 第2章 災害予防計画 第7節 防災教育・訓練及び調査研究			頁	3 8

第2 防災訓練の実施・指書《消防局防災訓》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等と の共同訓練の実施など必要な措置を講じる。

1~5 (略)

修 正 後

修正理由

○ 地域で行う防災訓練については、女性等の参画を得るとともに、男女共同参画の視点を取り入れた訓練が実施できるよう、これに関する規定を追加する。

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災測練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を 図る。

訓練の実施に当たっては、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、外国人市民等の災害時要 援護者や女性の参両を得るとともに、災害時要援護者や男女共同参画の視点に十分な配慮がなされ るよう努める。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等との共同訓練の実施など必要な措置を誹じる。

1~5 (略)

•
Į
7 6

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災源・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及、啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を 図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等との共同訓練の実施など必要な措置を講じる。

1~5 (欄)

修正後

修正理由

○ 地域で行う防災訓練については、女性等の参画を得るとともに、男女共同参画の視点を取り入れ た訓練が実施できるよう、これに関する規定を追加する

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地圖発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

調練の実施に当たっては、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、外国人市民等の災害時要 援護者や女性の参画を得るとともに、災害時要援護者や男女共同参画の視点に十分な配慮がなされ るよう努める。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等との共同訓練の実施など必要な措置を講じる。

1~5 (略)

	修	正	前		
基本・風水害対策 第4章 災害復旧・復興計画 第2節 地域の復旧・復興の方針				頁	199

第2 防災まちづくり

1 基本姿勢

本市は、必要に応じ、再度災害の防止とより快適な都市環境の創造を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施する。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努める。併せて、障害者、高齢者、女性等の意見 が反映されるよう、環境整備に努める。

これにあたっては、市は、住民に対し新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を行う。

また、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに鑑み、その維持・回復や再構築に十分に配慮する。

2 (略)

修 正 後

修正理由

○ 復旧・復興の方針に、男女共同参画等の視点が反映されるよう配慮するため、これに関する規定 を追加する。

第2 防災まちづくり

1 基本姿勢

本市は、必要に応じ、再度災害の防止とより快適な都市環境の創造を目指し、住民の安全と環 境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施する。その際、まちづくりは現在の住民のみならず 将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき憂を明確にし、将 来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努める。併せて、障害者、 高齢者等の災害時要最適者の意見や、男女共同参画の視点が反映されるよう、環境整備に努める。 これにあたっては、市は、住民に対し新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケ ジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、加策情報の提供等を行う。

また、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を 含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに鑑み、その維持・回復や再構 築に十分に配慮する。

2 (略)

	修	Œ	前			
基本・風水害対策編 第2章 災害予防計画 第8節 自主防災体制の整備			_	·	頁	40
			•			

(略)

第1 自主防災組織の実践活動の促進

(略)

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

1~3 (略)

4 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、日本大震災の教訓を 取り入れる等、日本大震災の教訓を ま」の発行等によりリーダーの発成を図る。

5・6 (略)

修正後

修正理由

○ 自主防災組織における男女共同参画に関する意識を啓発し、女性リーダーの後成を図ることを目的に、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センターで実施する学習や研修の機会の提供を行うため、これに関する規定を追加する。

(略)

第1 自主防災組織の実践活動の促准

(略)

実施担当:消防局防災課・予防課、各消防署、市民局男女共同参画課、

(一財)広島市都市整備公社防災部

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

1~3 (ME)

4 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの養成を図る。

また、男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災活動が行われるよう、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)で実施する学習や研修への参加を促すとともに、自主防災組織等の地域活動への女性の参加意欲を徹成し、自主防災組織における女性リーダーの養成を図る。

5・6 (略)

修正前	
震災対策編	<u> </u>
第2章 震災予防計画	
第18節 自主防災体制の整備・防災訓練の実施	7 5

(略)

第1 自主防災組織の実践活動の促進<u>《消防局防災課・予防課・各消防署、各区地域起こし推進課</u>。 (一財) 広島市都市整備公社》

1・2 (曜)

3 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの後成を図る。

4.5 (11)

修 正 後

修正理由

○ 自主防災組織における男女共同参画に関する意識を啓発し、女性リーダーの発成を図ることを目的に、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センターで実施する学習や研修の機会の提供を行うため、これに関する規定を追加する。

(W

第1 自主防災組織の実践活動の促進

防災への関心を持ち、自主防災活動に参加し協力する市民を育てるとともに、自主防災活動を実 践していくリーダー等の人材育成を行うことにより、災害が発生した場合に迅速かつ適切に対処で きる自主的な防災対応能力の向上を図る。

| 実施担当:消防局防災課・予防課、各消防署、市民局男女共同参画課、

(一財)広島市都市整備公社防災部

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

1・2 (略)

3 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。

このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの養成を図る。

また、男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災活動が行われるよう、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)で実施する学習や研修への参加を促すとともに、自主防災組織等の地域活動への女性の参加意欲を醸成し、自主防災組織における女性リーダーの養成を図る。

4・5 (略)

	修	正	前		
基本・風水害対策編 第2章 災害予防計画				頁	
第7節 防災教育・訓練及び調査研究					3 8

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に防災制練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、記住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災川資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらに	は、	災害時に	おける相互	L心扱等。	を円滑に行うだ	こめ、化	也の地方公具	団体や	步災関係機関	
		等と <u>の</u>			_ 共同訓練の5	医施				
					など	必要な指	計置を請じる	-	-	
1~5	(#)	•		•					

修正理由

○ 「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえ、他の地方公共団体や防災関係機関等 との実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認及びその結果を防災計画の修正 に反映させることについての規定を追加する。

修正後

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災測練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため。他の地方公共団体や防災関係機関<u>地域住民や事業者等と一体となった実践的な</u>共同訓練の実施<u>により、組織体制の機能や連携の確認を行い、</u>訓練の結果を防災計画の修正に反映させるなど必要な措置を請じる。

1~5 (M)

	修	Œ	前	·	-
震災対策編					頁
第2章 震災予防計画				-	
第18節 自主防災体制の整備・	防災訓練	の実施			76

第2 防災訓練の実施・捆導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相 <i>互</i>	応援等を円滑に行うため、	他の地方公共団体や防災関係機関
等と <u>の</u>	共同訓練の実施	
	たど必更力	・抖音を錯じる

1~5 (瞬)

修正後

修正理由

○ 「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえ、他の地方公共団体や防災関係機関等との実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認及びその結果を防災計画の修正に反映させることについての規定を追加する。

第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 脳災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応接等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関、地域住民や事業者等と一体となった実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認を行い、訓練の結果を防災計画の修正に反映させるなど必要な措置を誰じる。

1~5 (略)

修正前	
基本・風水害対策編	頁
第2章 災害予防計画	
第7節 防災教育・訓練及び調査研究	3 6
	,
第1 防災知識の普及	
1 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防部	型、各区区改調整型・抽跡記
こし推進课》	W. DIPPONING
防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性	などを周知するとともに、3
日分	の食
料・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備や家	
の予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中な 行動、避難場所での行動等防災知識の普及・啓発を図る必要がある。	と)で災害発生時にとるべき
行動、避難場所での行動寺的火和誠の管及・管形を図る必要がある。 (略)	•
(1) 広報の内容	
主な広報の内容は、次のとおりとする。	
ア (略)	
イ 災害に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防な	
食料等の備蓄・	非常持出品の準備、家族
の連絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配 止対策、避難場所の確認等)	言システムへの登録、出火防
サース (略) ウ・エ (略)	
(2) (略)	
2 - 3 (略)	
•	
	İ
	· · ·
	1

修正後

修正理由

○ 家庭における食料等の偏蓄の確保や避難時に最低限必要となる非常持出し品の準備を促進するため、家庭内備蓄の目安やローリングストック等の具体的な備蓄の手法等にかかる広報について、追加する。

第1 防災知識の普及

1 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防課、各区区政調整課・地域起 こし推進課》

防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性などを周知するとともに、3 日分<u>(「南海トラフト大地震対策について(最終報告)」では、1週間分以上とされている。)</u>の食料・飲料水等の備蓄<u>の確保やその具体的方法</u>、非常持出品の準備、家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及・啓発を図る必要がある。

(略)

(1) 広報の内容

主な広報の内容は、次のとおりとする。

ア (略)

イ 災害に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防安全対策、ローリングストッ <u>ク等を活用した</u>食料等の伽蓋の確認及び避難時に最低限必要となる非常持出品の準備、家族 の連絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配信システムへの登録、出火防 止対策、避難場所の確認等)

ウ・エ (略)

(2) (略)

2 · 3 (略)

	썉	Œ	前		
震災対策編				頁	
第2章 震災予防計画					
第13節 避難体制の整備				6 6	

第10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

(略

1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1) · (2) (略)

(3) 県と本市の役割分担

2日分の備蓄に係る県と本市の役割分担は、次のとおりとする。

本市:発災直後の1日分。このうち食料については、発災直後の2食分。

県 :本市対応後の1日分。このうち食料については、本市対応後の2食分。

なお、市民自らの責務として、3日分程度

の食料・飲料水について備蓄しておくよう啓発に努める。

(4)・(5) (略)

2・3 (略)

修正後

修正理由

○ 「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえて、食料・飲料水の家庭内備蓄の考え 方を追加する。

第10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

(席)

1 備養体制の整備《消防局防災課》

(1)・(2) (略)

(3) 県と本市の役割分担

2日分の備蓄に係る県と本市の役割分担は、次のとおりとする。

本市: 発災直後の1日分。このうち食料については、発災直後の2食分。

県 :本市対応後の1日分。このうち食料については、本市対応後の2食分。

なお、市民自らの責務として、3日分<u>(「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」では1週間分以上</u>とされている。)の食料・飲料水について備蓄しておくよう啓発に努める。

(4) · (5) (略)

2 - 3 (略)

修 正 前	
震災対策編	頁
第2章 震災予防計画	
第17節 防災知識の普及	7 2
第2 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防 課・地域起こし推進課》 防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性な	
分	の食料・
飲料水等の備蓄、非常持出品の準備や家具等	の転倒防止対策等家庭での予
防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で	地震発生時にとるべき行動、
避難場所での行動など、防災知識の普及・啓発を図る必要がある。	
(時)	
1 広報の内容	
主な広報の内容は、次のとおりとする。	
(1) (用名)	
(2) 地震に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防安全	
	非常持出品の準備、家族の連
絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配信シスト	テムへの登録、出火防止対策、
避難場所の確認等)	
(3) - (4) (明)	
2 (略)	

修正後

修正理由

- 家庭における食料等の備蓄の確保や避難時に最低限必要となる非常特出し品の準備を促進するため、家庭内備蓄の目安やローリングストック等の具体的な備蓄の手法等にかかる広報について、追加する。
- 第2 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防課・各消防署、各区区政調整 課・地域起こし推進課》

防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性などを周知するとともに、3日分<u>(「南海トラフ|「大地震対策について(最終報告)」では、1週間分以上とされている。)</u>の食料・飲料水等の偏蓄<u>の確保やその具体的方法</u>、非常持出品の準備<u>、</u>家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で地震発生時にとるべき行動、避難場所での行動など、防災知識の普及・啓発を図る必要がある。

(昭)

1 広報の内容

主な広報の内容は、次のとおりとする。

- (1) (原)
- (2) 地震に対する平素からの備え (家庭又は事業所における予防安全対策、ローリングストック <u>等を活用した</u>食料等の備蓄<u>の確保及び避難時に最低限必要となる</u>非常持出品の準備、家族の連 縮方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配信システムへの登録、出火防止対策、 避難場所の確認等)

(3) · (4) (略)

2 (略)

修正前	
基本・風水害対策編	頁
第2章 災害予防計画	
第10節 災害ポランティア活動の環境整備	- 45
第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置	•
1 · 2 (略)	
3 会議のメンバー	
社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協	
部、	
盟、	
センター、SeRV広島、	四十八人のいろは、
C77 (30K) /AWN	
	N
団法人広島市朱米都市創造財団、広島市 等	
•	
·	
	•

修正後

修正理由

○ 災害時における円滑なボランティア活動が行える環境の整備を図り、ボランティアの効率的な活動に資するため、広島市災害ボランティア活動連絡調整会議のメンバーを追加する。

第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置

- 1・2 (略)
- 3 会議のメンバー

社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協議会、日本赤十字社広島県支部、公益財団法人広島YMCA、広島市地域女性団体連絡協議会、日本ポーイスカウト広島県連盟、一般社団法人広島青年会議所、広島商工会議所、連合広島」広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、SeRV広島、特定非営利活動法人コミュニティリーダー ひゅーる ぼん、特定非営利活動法人AntーHlroshima、カトリック広島司教区 平和の使徒推進本部、広島県災害復興支援士業連絡会、生活協同組合ひろしま、公益社団法人青年海外協力協会中国支部、特定非営利活動法人もりメイト倶楽部Hiroshima、特定非営利活動法人ひろしま自然学校、財団法人広島市未来都市創造財団、広島市 等

修正前	
_{喪災対策編}	頁
第2章 震災予防計画	
第21節 災害ポランティア活動の環境整備	7 9
第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置	
1 · 2 (略)	
3 会議のメンバー	
社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協	
部、	
盟、ガールスカウト広島県連盟、広島青	
連合広島・広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非	営利活動法人ひろしまNPO
センター、SeRV広島、	
	· ·
	El .
団法人広島市未来都市創造財団、広島市 等	
国伍八区面巾不木即印机世界 国、区域中 专	
·	

修 正 後

修正理由

○ 災害時における円滑なボランティア活動が行える環境の整備を図り、ボランティアの効率的な活動に資するため、広島市災害ボランティア活動連絡調整会議のメンバーを追加する。

第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置

- 1・2 (略)
- 3 会議のメンバー

社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協議会、日本赤十字社広島県支部、公益財団法人広島YMCA、広島市地域女性団体連絡協議会、日本ボーイスカウト広島県連盟、一般社団法人広島青年会議所、広島商工会議所、連合広島」広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、SeRV広島、特定非営利活動法人コミュニティリーダー ひゅーる ぼん、特定非営利活動法人AntーHiroshima、カトリック広島司教区 平和の使徒推進本部、広島県災害復興支援士業連絡会、生活協同組合ひろしま、公益社団法人青年海外協力協会中国支部、特定非営利活動法人もりメイト供楽部HIrosh1ma、特定非営利活動法人ひろしま自然学校、財団法人広島市未来都市創造財団、広島市 等